

## 第4章 今後の取組に向けて

上下水道局では市民の目線を大切にし、効果的で効率的な上下水道事業を進めるために、これまでから議論や試行錯誤を重ねて参りました。

上下水道事業を経営評価として評価する手法を取り入れ、3年目となる平成18年度は前年度と同様に、「経営指標評価」及び「取組項目評価」により進ちよく結果や効果を見てきました。

今回の経営評価の結果、「経営指標評価」からは京都市の水道事業及び公共下水道事業の中長期的な課題と方向性が見えてきました。また、「取組項目評価」からは、平成18年度の事業及び取組の目標達成項目を確認する一方で、目標未達成項目については原因と対策を明確にすることにより、平成19年度から早速取り組むべきことが明らかになりました。

この経営評価の結果を踏まえて、上下水道局として、今後実施すべき対策及び検討すべき課題に鋭意取り組み、PDCAサイクル(Plan-Do-Check-Action)を活用した事業の継続的改善に努めて参ります。平成18年度決算に基づく評価の実施は、PDCAサイクルのC(チェック)の段階に当たります。その次のA(アクション)としては、平成19年度取組項目目標の見直し、評価により達成が不十分であった取組への対策、平成20年度の事業計画の策定への評価結果の反映です。

また、平成17年度から経営評価に活用しているガイドラインの業務指標(P I)は、上下水道事業の業務状況を数値化できる、全国統一の物差しと言えますが、平成19年度中に、「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」がISOの国際規格として発行される予定であり、これらの規格により、日本の上下水道事業が国際的に再認知されることとなります。

ガイドラインでは基準値(ベンチマーク)は定めないとされており、また、それぞれの事業体を持つ地域特性や事業背景の違いを考慮する必要もありますが、適切にP Iを選定し、既にP Iの公表が相次いでいる全国の水道事業体の数値と比較、分析することにより、京都市の業務状況を客観的に把握、評価し、今後の事業展開への活用とサービス水準の向上を図ることが可能となります。

これまでから、こうした動きを踏まえて、内容を充実してきましたが、引き続きガイドラインの動向を見据えて、更なるP Iの有効活用と公正かつ適切な評価制度の確立を図って参ります。

近年の水需要の減少傾向は、依然として続いており、京都市の水道事業、公共下水道事業は引き続き厳しい状況にあります。こうしたなか、現行の中期経営プランで目標としている、平成20年度までの現行料金の維持に向け、着実に取り組んで参ります。さらに、現行プランの終了後も、引き続き現行の安価な料金水準をできる限り維持していくことが必要であると考えており、そのためには、経営指標評価でも明らかとなった中長期的な課題に取り組むことが不可欠です。こうしたことから、現在、上下水道局の新たな経営戦略として、今後10年間に取り組むべき中長期的な課題や目標を具体的なビジョンとしてまとめ、さらに、その実現に向けた5箇年の実行計画を策定するための検討作業を進めているところです。また、こうした取組も経営評価を積極的に活用しています。

今後も京都市の上下水道事業の現状を分かりやすく具体的に知っていただくことにより、局におけるマネジメント機能の強化を図ることはもとより、市民の皆さまとの情報共有、説明責任の充実、明確化につなげ、上下水道事業を支えていただくお客さまである市民の皆さま一人一人の信頼を得て、公営企業としての位置付けを堅持し、市民生活に必要な不可欠な上下水道サービスの維持・向上という社会的な使命を果たして参ります。

---

# 平成19年度 京都市上下水道事業 経営評価 (平成18年度事業)

平成19年9月発行

<この評価に関するご意見, お問い合わせ先>

**京都市上下水道局 総務部総務課**

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

TEL 075-672-7709 FAX 075-682-2711

URL <http://www.city.kyoto.jp/suido/main.htm>

---



本冊子は再生紙を利用しています。